

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年12月23日

【事業年度】 第31期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 関西高速鉄道株式会社

【英訳名】 Kansai Rapid Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡崎安志

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島三丁目14番24号

【電話番号】 06-6485-8721

【事務連絡者氏名】 総務業務部長 合川正弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島三丁目14番24号

【電話番号】 06-6485-8721

【事務連絡者氏名】 総務業務部長 合川正弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年6月25日に提出いたしました第31期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
(略)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,506,672	9,913,793	10,254,886	10,307,416	<u>8,263,386</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		961		4,957	<u>915,989</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,246,147	9,058,509	11,666,373	10,165,288	6,693,754
(略)					

(注) (略)

(訂正後)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
(略)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,506,672	9,913,793	10,254,886	10,307,416	<u>7,733,667</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		961		4,957	<u>386,269</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,246,147	9,058,509	11,666,373	10,165,288	6,693,754
(略)					

(注) (略)

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前年同期と比べ653百万円増加し801百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2,044百万円収入が減少し8,263百万円（前年同期比19.8%減）となりました。これは線路使用料の減少等により税引前当期純利益が2,212百万円減少し4,509百万円（前年同期比32.9%減）となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ911百万円支出が増加し__915百万円（前年同期比18,378.5%減）となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります（前年同期は固定資産の取得による支出が4百万円ありました。）。

<以下省略>

(訂正後)

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前年同期と比べ653百万円増加し801百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2,573百万円収入が減少し7,733百万円（前年同期比25.0%減）となりました。これは線路使用料の減少等により税引前当期純利益が2,212百万円減少し4,509百万円（前年同期比32.9%減）となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ381百万円支出が増加し__386百万円（前年同期比7,692.3%減）となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります（前年同期は固定資産の取得による支出が4百万円ありました。）。

<以下省略>

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,721,656	4,509,128
減価償却費	6,518,690	6,260,393
賞与引当金の増減額(は減少)		13,473
元利償還補助金返還引当金の増減額(は減少)	1,400,000	1,400,000
受取利息	49	39
支払利息	87,664	130,534
社債利息	919,151	737,208
固定資産除却損	5,587	12,997
未払金の増減額(は減少)	4,842	562,824
未払消費税等の増減額(は減少)	106,089	268,216
その他	113,086	255,874
小計	12,850,546	10,814,179
利息の受取額	49	39
利息の支払額	1,012,226	874,175
法人税等の支払額	1,530,952	1,676,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,307,416	8,263,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,957	885,333
無形固定資産の取得による支出		8,727
差入保証金の差入による支出		21,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,957	915,989
<以下省略>		

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,721,656	4,509,128
減価償却費	6,518,690	6,260,393
賞与引当金の増減額(は減少)		13,473
元利償還補助金返還引当金の増減額(は減少)	1,400,000	1,400,000
受取利息	49	39
支払利息	87,664	130,534
社債利息	919,151	737,208
固定資産除却損	5,587	12,997
未払消費税等の増減額(は減少)	106,089	268,216
その他	108,243	288,978
小計	12,850,546	10,284,459
利息の受取額	49	39
利息の支払額	1,012,226	874,175
法人税等の支払額	1,530,952	1,676,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,307,416	7,733,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,957	355,613
無形固定資産の取得による支出		8,727
差入保証金の差入による支出		21,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,957	386,269
<以下省略>		

【注記事項】

(訂正前)

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 108,243千円は、「未払金の増減額」4,842千円、「その他」 113,086千円として組み替えております。

<以下省略>

(訂正後)

(表示方法の変更)

削除

<以下省略>